

目次

| | |
|---|------------|
| 《巻頭言》「人と組織を見直し、地域再生の態勢を構築する」 地方シンクタンク協議会 代表幹事 | 金井 萬造 ……1 |
| 《特集寄稿》「人口減少社会～学ぶ、育てる」 「多様化する社会と女性の人材育成 ～女子大学の取組～」 奈良女子大学長 | 久米 健次 ……2 |
| 「地域で子育て ～「手づくり遊び教室」を通じて～」 吉備国際大学 社会福祉学部教授 | 田中 和吉 ……4 |
| 「琵琶湖塾の成果と課題」 公立大学法人 滋賀県立大学 地域づくり調査研究センター 主任調査研究員 奥野 修 ……6 | |
| 「シニアになってから“学ぶ”とは」 特定非営利活動法人 すいた環境学習協会 理事長 | 菅田 勲 ……8 |
| 「モノづくり技術・技能の継承 ～2007年問題を越えて～」 財団法人静岡経済研究所 研究部長 | 大石 人士 ……10 |
| 《研究員インタビュー》 財団法人地域振興研究所 常勤理事 | 谷本 亙 ……12 |
| 《いち押しプロジェクト紹介》 「マニフェスト研究ラウンジ」の設立・運営 協同組合プランニングネットワーク東北 ……13 | |

《巻頭言》

人と組織を見直し、地域再生の態勢を構築する

地方シンクタンク協議会 代表幹事 金井 萬造
(㈱地域計画建築研究所 代表取締役社長)



平成19年の年頭にあたり御挨拶申し上げます。地域再生の取組みについて述べます。

1.地域再生と地方シンクタンクの役割

20周年に続き、21年目の共通テーマとして地域再生を協議会の主要な取組みの柱にしています。今、見えてきたものは、地域再生に実践的に取組む人材と組織化の態勢づくりです。各構成員の内、財団法人や社団法人の方々は、今後の組織対応としての「公益法人」としての存続判断が必要な時期にきています。

また、株式会社やNPO、大学などの組織においても地域単位のグローバルな地域再生に見合う態勢づくりが課題になっています。

地域再生を進める観点からは地域運営に係わる人材と組織の横連携を見通した組織化が課題となっています。地方シンクタンクとして、自らの自立的発展と地域連携体への参加という二つのテーマの統一的、調和的進め方に対する解答が必要になっています。

私達は「都市行政評価ネットワーク会議」というシステムをNIRAさんと協力して設立した実績を持っています。

しかし、地域再生は全国的課題と共に各ブロックの立地条件へのブロック単位の取組みという課題があり、その独自対応が必要です。

2.地域再生に向けた活動スタイルの到達点

少子高齢化、地方財政の厳しい現実、地方の自立化の面から対策・取組みのスピードアップが必要になってきています。

今、各シンクタンクや各ブロックの活動実績を再チェックし、活動のモデルづくり、システムづくりを急ぐことが必要です。

地域振興に向けた各種の産官学民連携や官学や産学、産々の連携などの体制づくりが進展していますが、地方シンクタンクとしてはNIRAさんの指導のもとにスタートしつつありますが、立ち遅れていると思われます。

言うまでもなく、研究・調査・政策づくり

を通しての行政、大学、経済界との個別的取組みや連携は進展しています。

協議会の取組みを振り返って、全国やブロックの協働研究調査の実績や各ブロックの連携テーマにおける事務局的役割の実績はあります。今、必要となっているのは、地域再生の観点から地域の主要な課題についての取組み態勢の構築に向けた人材の配置を含めたシステムづくりです。各々の取組みを全構成員の知的財産として地域再生に参加、活用していくことが求められています。

3.地域再生に向けたシンクタンクの役割

多くのシンクタンクの実績から、今、地域再生に向けた5つの役割を整理します。

人財面、運営組織づくりの主体形成

今までの活動の実績、ストックから、地域の人脈ネットワークの活用や活動のコーディネート、プロデュース面の力量発揮の取組み

地域資源を発掘、研ぎ、付加価値化

利用されていないソフトな資源も含めて、「地域力」を生かし、知恵とアセカキを通しての地域の魅力化、プラント化の進展

地域や広域との交流・連携の取組み

交流・連携によるネットワーク価値としての経済・文化価値の発揮による地域雇用、生活の豊かさ、来訪者の感性の満足度アップ

地域再生のシステム化モデル構築

各地の再生の取組みの実践、政策化から持続モデルの構築と政策評価、政策の見直しを行ない、全国に情報発信をはかる

人材育成を当初からの事業課題とする

大学、行政、企業などと連携して、地域再生事業推進の人財としていく。

地方シンクタンク協議会の20周年以降の主要な取組みテーマとして、地域再生を位置づけ、取組みを本格化していきたい。

《特集寄稿》「人口減少社会～学ぶ、育てる」

多様化する社会と女性の人材育成 ～女子大学の取組～

奈良女子大学長 久米 健次



はじめに

予想されていたとはいえ我国はこれまで未経験の人口減少時代に突入した。我国の出生率は1971年に2.16であったがその後減少を続け2003年には1.29となり、さらに最近の新聞報道では予想よりさらに減少しているようである。この傾向は先進諸国にほぼ共通している（「主要先進国の合計特殊出生率」国立社会保険・人口問題研究所）。少子高齢化によって社会が活力を落さないためにはこれまで以上に女性あるいは高齢者の活躍が期待される。このことは女性あるいは高齢者を単なる働き手として捉えるだけではなく、多様な価値観の共存できる社会としていくためにも必要なことであろう。「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較」報告書【平成17年9月：男女共同参画会議「少子化と男女共同参画に関する専門調査会」】によると、1970年時点では女性の労働力率の高い国ほど出生率が低い傾向であったが、2000年にはこの関係が逆転し、女性の労働力率が高い国ほど、出生率が高い傾向が見られる。労働力率と出生率の双方に関連する施策や制度あるいは人々の意識などの社会環境の変化が背景にあると考えられる。日経連でも「ダイバーシティー・ワーク・ルール研究会」を立ち上げて（平成12年8月）企業の中においても女性を含めて多様な人材を活かす戦略構築を始めている。

少子化と大学

大学にはすでに数年前から少子化の波が押し寄せている。第一次ベビーブーム世代が18歳に達したのは昭和42年頃であった。その後18歳人口は急激に減少したが昭和51～54年付近を底として増加に転じ、第二次ベビーブームの波が押し寄せたのは平成2～4年頃である。その後18歳人口は減少を続け2007年には大学全入時代を迎えるとの文部科学省の推算が行われたことは報道等でご存知の通りである。その後、現役生の志望者数が予想を上回るなどにより多少の修正はあると予想されているが、このような傾向は長期化するこ

とは明らかであり、各大学は危機感を強めている。また、受験生人口の減少とともに高校生の気質も時代とともに変化し、また社会の変化に敏感に反応しゆらいでいるように見える。このことは高校生の資格志向あるいは実学志向に反映されているようである。各大学は、受験生の動向にあわせて学部や学科の改組を行い、受験生のニーズへの対応を急いでいる。その一方で受験生のニーズ自体も、些細な社会制度や資格制度の変更によって大きく変わっている。このような社会的な変化の中で「大学」の担う役割についても大きく変化している。少子化の進行とともに大学進学率は高くなり大学がエリート段階からマス段階を経てユニバーサル段階（進学率50%超）へ推移してきており、大学へのユニバーサル・アクセスの実現が重要な課題となっている【中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」平成17年2月1日】。大学も社会の多様化に対応して、様々な形の教育プログラムを準備することや各人のライフコースにあわせた複線的な制度の導入を進めている。

多様化社会での学び

このようにユニバーサル段階に至った大学における教育は、徐々に変貌を遂げつつある。多様化する大学での学びで大切なことはモチベーションをいかに高めるかということではないか。学習の動機付けは個人様々で、純粋な知的好奇心であったり、将来の職業に向けての専門の勉強であったり、資格の取得であったりと何でも良いだろう。強い「学びのモチベーション」が学習の推進力である。近年、多くの教育プログラムにおいて従来型の「学生が受身の立場で臨む講義形式」に加えて、「参加型のワークショップ形式あるいは現場での研修型」の講義が増えてきていることもこの学習モチベーションの触発にある。さらに、学びの「潮時」ということがある。大学の初年時に学ぶ「教養教育科目」は広い視野から各専門分野での問題意識を鳥瞰するわけであり、モチベーションの触発には重要な科目ではあるが、受験勉強を終えたばかりの新生生にとっては教養教育

がそのような本来の役割を果たすためには工夫が必要である。専門科目を勉強したあとで、あるいは社会に出た後で具体的な課題にぶつかって苦労したあとに教養教育科目を勉強することも大切なのではないだろうか。問題意識が生まれている時に適当な講義や書籍と出会うことが大切である。日頃から疑問に感じていたことやモヤモヤとはっきりしなかったことが、ある書物や講義での出会いで一瞬にして見通しがよくなることだってある。学びは単なる知識の伝達だけではない。むしろショックを受けるような発見や衝撃がどこかにないといけない。

奈良女子大学での取り組み

「人材育成力」の向上、それによって少子高齢化社会の多様化する様々な局面で柔軟な思考力で活躍できる優れた女性人材の育成を図ることが女子大学としての本学の大きな役割であるとの認識の下に、様々な教育活動の展開を図っている。経営的な面から考えても受験生が減少する中で、人材育成の取り組みが社会から評価され、受験生から評価されることが大学の生き残りにとって最重要課題である。社会の変化が速くなり、国際化も進んでいる。このような社会の中で自発的に活動できる基盤力育成が重要な課題となる。大学あるいは大学院において各専門分野での専門性を育成することは言うまでもないが、その専門性を背骨としながらも、専門性ととも自ら考えて課題発見を行い、問題点を分析整理し、何らかの方法を駆使して課題解決に当たること、また社会活動で重要となるコミュニケーション能力、対人関係構築能力の養成も行いたいと考えている。教科書的な知識にとどまらず、教養教育や専門教育を生きた知識としていくことが必要である。学生の全体的な力の向上を目指してさまざまな試みを始めている。通常の専門教育科目以外に「四年一貫したキャリア教育」として新規に科目を設定し学外で広く活躍する諸氏の講義をお願いしている。これらを通じて、学生の将来のキャリア形成に対する見通しを持ってもらうことを目指している。ま

た、様々な局面での対外連携活動を教育とつなげようと試みている。例えば、大学と地域との連携活動や産学官連携あるいは国際連携の活動に学生や院生が参加することによって実践的な体験の中で学習を行うことを目指している。学部では、文部科学省の現代的教育ニーズ支援プログラムとして「地域の変革を促す女性人材育成プログラム - 歴史的市街地に立地する大学を地域社会変革の拠点とする - 」や「可視化コンテンツクリエイタ養成プログラム」を実施しており、学生の能動的な活動をひきだす試みを行っている。また大学院でも文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の教育プログラムの一環として「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」や「先端科学技術の芽を生み出す女性研究者育成 - 21世紀先端科学技術と基礎科学のインターフェースをめざして - 」を実施している。また、これ以外にも奈良市や神戸市など自治体の小中学校における児童・生徒の支援活動に学生が参加すること、あるいは理系のサイエンスオープンラボへの学生の参加などによって「教えること」を通じて「学ぶ」ことを目指している。また、平成15年から地域貢献事業の一環として、奈良市および近郊の女性が、仲間作りをしながら学習やボランティアに参加していただくことで、地域社会での諸活動の担い手となる女性リーダーを養成するための講座「地域女性リーダー育成事業」を行っている。

このように、本学では「教育」「研究」「対外連携活動」を連動させることで参加型の教育活動を強くしていくこと、言い換えると、教育面からの地域連携、産学官連携、国際連携の強化を図ることを重要なテーマとしている。これによって、多様な価値の共存する少子高齢化社会を支える優れた女性人材育成を目指している。大学は従来よりも一層社会との連携を強め、少子高齢化社会を豊かにしていくことに大学なりの立場からの寄与をしたいと考えている。関係各位の益々のご協力、ご指導をお願いしたいと心より念願している次第である。

地域で子育て ～「手づくり遊び教室」を通じて～

吉備国際大学 社会福祉学部教授 田中 和吉



はじめに

我が国の一人の女性が生涯に産むこどもの数を示す合計特殊出生率は減り続け、それに伴って出生数も第二次ベビーブーム（昭和46～49年）以降減少傾向にある。平成17年には、出生率1.26、出生数106万人2,604人にまで落ち込んでいる。このような少子化の状況に対して、国は、平成6年に「エンゼルプラン」を、11年に「新エンゼルプラン」を、16年に「子ども・子育て応援プラン」を策定し、それに対応して、都道府県や市区町村も施策の具体化に向けて様々な少子化対策を講じている。

その一方で、子どもを取り巻く環境は日々、深刻化してきている。親等による虐待、子どもを狙った犯罪、いじめによる自殺、更には非行、不登校・引きこもり・発達障害等の心の病、有害な図書・ゲーム・インターネット・情報等の氾濫など、毎日のように新聞やテレビ等に取り上げられている。今や、慈しみ大切に育てられなければならない子どもたちが、その環境において深刻な状況におかれている。

手づくり遊び教室 その発足

平成12年10月6日、鳥取県西部はマグニチュード7.3の地震にみまわれ、大きな被害をもたらした。吉備国際大学社会福祉学部福祉ボランティア学科の学生及び教職員は、逸早く、災害ボランティアを派遣し、倒壊建物の瓦礫の分別作業や子どもの心のケアの支援を行った。大人たちが冬場を目前にして生活再建に精一杯であったところ、子どもたちは、その陰で、物音に怯えたり、イライラしたり、夜尿がみられたりなど、情緒不安の症状に悩まされていた。そのため、学生は手分けしていくつかの保育所や公民会を訪れ、万華鏡、キーホルダー等の手づくり遊び教びやパネルシアターの上演等をした。その結果、次第に被災地の子どもたちに笑顔が見られるようになった。

学生は、何時間もかけて車で被災地の子どもたちのもとに通ううち、地元岡山県高梁市でも子どもらとの遊びを続けようと、平成13年2月、栄町商店街の空き店舗を借りて「手づくり遊び教室」を始めた。ちなみに、高梁市栄町商店街では、大型店舗の進出により客足が遠退き、シャッターを下ろす店が増え、街全体が閑散としていたことから、手づくり遊び教室をきっかけに、少しでも以前の賑わいを取り戻そうと空き店舗を利用して、「にこにこひろば」「ラーデン広場」「まちかど広場」などといった空き店舗対策が行われるようになった。例えば「にこにこひろば」では、平成15年7月から、学生が、月1回、幼児を対象としたパネルシアターや絵本の読み聞かせや歌遊びなどを企画し、お母さんやお父さんたちの子育てで支援をするようになった。また、「ラーデン広場」では、平成16年2月から、学生がフリーマーケットを運営し、リサイクルの促進、収益の福祉への還元、街の活性化などの支援をするようになった。

その実際

手づくり遊び教室は、「先人から引き継がれてきた手づくり遊びは、ふるさとに培われた知恵と工夫の結晶であり、私たちは、これらの遊びを途絶えさせることなく、次の代に伝承させなければならない」をモットーに、高梁市の教育委員会、商工会議所、栄町商店街振興組合、吉備国際大学ボランティアセンターなどの支援を得て、既に5年、70回を超えている。教室は、原則として、毎月第3土曜日の午後3時間ほど、空き店舗を活用した「にこにこひろば」で開催され、学生が、三々五々集まって来る地域の子どもら（約80人）とともに、凧、コマ、鯉のぼり、風鈴、うちわ、クリスマスリース、パーラーピース、石ころアート、万華鏡など、季節に応じたものや子どもたちが関心を持ちそうなものを作り、それらを用いて遊んでいる。

その必要性

最近の子どもたちの特徴について、「人に対する思いやりや人の痛みに対する理解に欠ける、自分の感情をうまくコントロールできない、甘えが強く我慢できない、自分の気持ちをうまく言葉で説明することができない、その場の好き嫌いなど感情で物事を判断する、対人関係を円滑に結ぶスキルが身についていない」など指摘されている。これらの原因の一つに、テレビ、ファミコン、パソコン、携帯電話等によって、感情のない機械を相手に育ってきていること、メディア漬けによる非現実的な世界で育ってきていること、

睡眠覚せいリズム障害を助長するような育ち方をしていることが挙げられる。

昔の子どもたちは、自分で、身近なところから材料を見つけて道具を作り、それを通して、友達と日の暮れるのも忘れて夢中になって遊んだ。そこには、好奇心、創造力、想像性、工夫、手先の器用さ、達成感、人間関係の刺激などが満ち溢れていた。しかし、最近の子どもたちにはモノを作ったり直したりすることがあまりみられない。おもちゃは買うもの、壊れたら捨てるものと思い込んでいる。友達とテレビゲームに夢中になることもあるが、それはそれぞれの一人遊びになってしまっている。そこには創造性も心と心の触れ合いもみられない。手づくりの道具で仲間と遊ぶ時代からメディア機器で遊ぶ時代への変遷は、子どもらをして「対人恐怖、機械親和」を醸し出し、人格形成種々の問題を発生させてきた。

手づくり遊び教室は、子どもたちに、モノを作る面白さや自分で作ったモノで友達と遊ぶ楽しさの中から、自然に生活の知恵や工夫や自信を引き出させ、人と人との関わりを学ぶための機会（時間、場所、仲間）を提供している。他方、ボランティアである学生自身には、手づくり遊びを進めるプロセスの中で、何をどのように実施するかを考えたり、子ど

もやそのお母さん・お父さんとの触れ合いを通じて、企画力、指導力、折衝力、対人関係、それに総合的な社会性を身に付ける場となっている。

その子育て支援の活用

現在、多くの地域で、以前は賑わっていた商店街が大型店舗の進出等で寂れ、「シャッター通り」と皮肉られている。そうした空き店舗を活用し、最寄の大学、専門学校、高等学校等に呼びかけ、学生ボランティアを募り、地域の子育て支援の一環として、「手づくり遊び教室」を始めてみてはいかがであろうか。ちなみに、高梁市栄町商店街では、まだ検討段階であるが、団塊の世代が定年退職し、高齢化を迎えるこの時期、手づくり遊び教室に、伝承遊びを体験してきている高齢者のマンパワーを活用することも、是非、実現させたい。

すなわち、このような手づくり遊び教室は、子どもたちに人格形成を、学生に社会性を、高齢者に生きがいを、家族に子育て支援を、商店街に賑わいを、高齢者・学生・子どもたちの世代交流を、そして、地域にコミュニティをもたらしものとする。また、これらは、子ども・子育て応援プランにおける「きめ細かい地域子育て支援の展開」、政府の新しい少子化対策における「地域の退職者、高齢者等の人材活用による世代間交流の推進」、さらには、安倍首相が提唱する「大学入学の条件としてのボランティア活動の義務化（？）」に即応したものである。

おわりに

昨今、家族や地域の人間関係の希薄や歪み、家族や地域の養育機能の低下が云々され、子どもの問題がクローズアップされている状況の中で、いつの時代にあっても、地域の子どもたちに、遊びを通して「わくわくどきどき」を残していきたいものである。

琵琶湖塾の成果と課題



公立大学法人 滋賀県立大学 地域づくり調査研究センター 主任調査研究員 奥野 修

シンクタンクが塾を開く

2005年7月、滋賀総合研究所（愛称；滋賀総研。2006年3月末で解散。）が主催する人材育成塾「琵琶湖塾」が開講することとなった。

その発端は、当時の滋賀県知事と彦根市出身のジャーナリスト・田原総一郎氏が、滋賀から全国、世界へ羽ばたく人材を育成することを目的にした塾を一緒にやろうとなったことだった。そこに滋賀総研も参加せよと呼びかけられたのが始まりである。

滋賀県のシンクタンクとして、地域の現状や課題を分析し、望ましい方向性を打ちたて、総合計画の立案や市民参加のまちづくりを提言し実践してきた滋賀総研が、なぜ塾を？という声が内外から聞こえたのも確かであった。

塾のメインテーマは「生きる～21世紀の視点と行動力」。「日本は今、混迷の時代にある。国も私たち一人ひとりの個人もどのように生きていけばいいのか、総じてそのモデルが見えない。そういう生きにくい時代にあって、これからを切り拓いていくことができるのは、しっかりとした人生哲学をもち、自信をもって目標に向けて実践していく人材である。そういう人材を地方から育てることが重要だ。環境保全と地域の成長（人口増加や経済発展等）が両立している滋賀から新しい生き方のモデルを示したい。」というのが塾長・田原氏の強烈な思いであった。

これまで我々シンクタンクの仕事は、その地域のリーダーを探し仲間に入れてもらう・共に活動する・支援するというスタイルでやってきた。だが、どの地域にもリーダーがいるわけではないし、次代を担うべき若者像が見えていなかったのも事実。琵琶湖塾は、人間としての資質の部分＝人生哲学を磨き、行動力を身につけてもらうという教育プログラムの試行であり、時間がかかり経営的なリスクも伴うが、幅広く人材が育っていくという点ではやりがいもある。そこで育っていく人

材の中で、政治・経済や地域のリーダーが生まれていく可能性もある。そういう思いで人材育成事業に取り組むことになったのである。

400人規模の塾生と運営委員会

塾の内容は、ゲスト講師を招いた講義と田原塾長の進行による塾生とのディスカッション（年9回）。ゲスト講師は、政治・経済、文化・スポーツ、宗教など多岐に亘り、「幾多の大難関を乗り越えてきた魅力的な人々」である。1年目（昨年）は約400名、2年目は約350名の塾生が参加していただいている。（滋賀の地でこの規模は我ながらすごいと思う）

また塾の企画と運営は、一般から募集した運営委員（昨年は実行委員と呼んだ）と共に、合議制を取りながら進めている。昨年は58名、今年は27名が参加している。

昨年の塾生を年齢別に見ると、50歳代が22.0%、40歳代21.5%、60歳代17.8%、30歳代16.6%の順に多くなっている。塾生が琵琶湖塾に何を期待していたかをみると、塾で学んだことを「人生に役立てる」（49.4%）、「地域に役立てる」（16.7%）、「仕事に役立てる」（16.7%）となっている。（2005年11月実施。回答者数174名）

総じてみると、40歳以上が塾生全体の65%ほどを占めており、団塊の世代を含め、中高年齢層で人生について考えたいという人が、琵琶湖塾に多く来ているということがわかる。一方運営委員は学生を含め20歳代、30歳代が多く参加いただき、年齢階層は一般塾生よりは若くなっている。塾を企画し、実際の運営を行うという実行力が求められることもあり、活動的な人々が集まっていた。

琵琶湖塾の成果と課題

昨年1年目を終えて多くの企画や学習ツールが生まれたように思う。例えば、

講師の生き方を振り返る「人生年表」

日本・世界の動きと講師の生き様を年表にしたもので、人生のターニングポイントでどのように考え、行動したかを講義+ディスカッションで学べるように考慮したもの。

塾の概要を伝える「琵琶湖たはら版」

講義概要、ディスカッション概要、アンケート等での塾生の声をまとめたもので、毎回発行。

400人の塾生と塾長が生きるについて語り合う「塾生討議」

「私にとって生きるとはシート」に塾生に事前に記入してもらい、塾当日全員の意見をマトリックスにして画面に映し、それを見ながら話し合い、多くの人に参加できるように工夫したもの。

電子会議で意見交換する「WEB琵琶湖塾」

インターネットを活用し、講義の内容について予習・復習を行うWEB学習ツール。

車座座談会・塾生サロン

講義+ディスカッションで話し合ったその余韻でもってさらに塾長と(参加可能であればゲスト講師も交え)話し合う「車座座談会」。塾生同士が一定のテーマで話し合う「塾生サロン」等。これらは運営委員と共に考え実施したものばかりである。

しかし様々な工夫を凝らしたものの、塾生の満足度は高かったとは言えない。それは受講料が有料(一般2万円、学生1万円)で投資対効果(質の高い講義やディスカッション等)を常に求められたことや、400人の学習ニーズが多様で各人が期待している「塾」に必ずしも万全には応えられなかったこと等があげられる。塾長やゲスト講師との身近でマンツーマン的な指導を望んでいた塾生も少なからずいたことも確かである。

裏返せば、それだけ塾生が人生哲学について考え話し合う場を求めており、それらに対するしっかりとしたカリキュラム構築が求められているとも言えるのではないだろうか。

講師のすごい話を聞いても考えを自分なりに整理し、実行していくのは塾生一人ひとりであり、塾生の活動・活躍をしっかり見守り、活動しやすい環境を作っていくことと提言していくことも「塾」として必要なことである。

舞台は県大～そして人材育成事業のパワーアップへ

今年3月末での滋賀総研の解散に伴い、琵琶湖塾の2年目は公立大学法人化した滋賀県立大学の地域づくり調査研究センターが担うこととなった(滋賀総研のスタッフ・機能が同センターへ移転)が、琵琶湖塾の目的は変わってはいない。

センターの主な事業は地域づくり等の自主・受託研究事業、情報収集発信事業、そして人材育成事業である。滋賀総研時代と大きく内容が異なるのは、学生(社会人を含む)を主体とした人材育成事業のウェイトが高まったこと。

今年度の主な人材育成事業としては、琵琶湖塾の開催、近江楽座の実施(文科省の現代GP採択による学生の地域づくり活動支援)、近江環人地域再生学座の実施(文科省の地域再生人材創出拠点の形成採択による地域づくり・地域再生のエキスパート「コミュニティアーキテクト・近江環人の育成」等)である。

今我々が抱えている課題は、地域社会のニーズに応じて地域に貢献しうる人材を育成・輩出すること。そして育った人材が地域社会で活躍していく場を切り拓き共に創出していくことである。そのためにも一連のカリキュラムを体系化し、学ぶ学生にも塾生にも入り口と出口を分かりやすくしていくこと、その思いを社会に対して正確に発信していくことだと考えている。地域に貢献する大学として、また大学発のシンクタンクとして、ミッションを明確にし邁進してゆきたいと考えている。

シニアになってから“学ぶ”とは



特定非営利活動法人 すいた環境学習協会 理事長 菅田 勲

1. 最近の動向

新聞、テレビなどの連日の報道を見ていると、教育問題を取り上げ、学校に対する保護者の不満、厳しい視線の記事ばかりである。学校教育の不十分さ、いじめや不登校への不十分な対応など枚挙にたえない。わが子への教育熱心な保護者は、進学中心に考え、子どもに檄を飛ばし、難関大学を目指して、猛勉強させる。それに答えるように学校側も、試験に不必要な科目は教えずに、卒業証書を渡す。大学に入学すると、無気力になり、卒業単位を取得することのみ終始し、卒業、就職する。

このような教育の荒廃は、明治以来の日本の長所だった教育水準の高さが崩れ、ひいては日本経済の弱体化に繋がりがかねないと警告を発している。

一方、2007年からは団塊世代が大量に退職し、地域に戻ってくる。まだまだ元気な団塊世代のもつ豊富な経験、知識、知恵を生かせる場を提供できるかが地域の活性化に繋がるとシニアの活動に期待を滲ませている。

企業に就職した若者の基礎力が疑問視され、企業を卒業したシニアの能力が期待されるといった奇妙な現象である。

そのシニアの活力をうまく引き出した一例が「すいたシニア環境大学」の設立ではないかと思う。

2. すいたシニア環境大学とは

吹田市では、他市に先がけて、環境教育を推進するために、平成14年度環境省体験的環境学習推進事業として、平成14年11月に「すいたシニア環境大学」を開校し、学校で環境教育をサポートする人材、地域で環境保全活動を実践する人材の育成に取り組んでいる。対象者は55歳以上の市内在住、在勤のシニア層で、既に約120名が卒業し、今年度は5期生が勉強中である。

講義は年間20回で、環境問題に関する一般的な講義だけではなく、環境配慮型企業の訪問、フィールドワークやワークショップ、

自主企画講座などを通じて、環境問題全般の幅広い知識と実践する力を習得出来るようにプログラムが構成されている。

所定の単位を修得すると、修了生は「環境(エコ)の語り部」と認定され、地域での環境保全活動の担い手としての活動することが期待されている。

同大学の運営は昨年の4期生講座からは「すいた環境学習協会」へ委託されている。

3. すいた環境学習協会とは

その期待に応えるべく、「すいたシニア環境大学」を修了した「環境の語り部」の会員が中心になって、多様な人生経験を活かして交流し、研鑽し合い、元気で行動力に富むシニアの活動団体「特定非営利活動法人 すいた環境学習協会(SELF)」を設立した。

SELFとはSuita Environment Learning Association for the Future の略である。現在、112名のメンバーが活動している。

SELFの活動の理念を挙げると、
活動の主眼は「地域の環境教育支援」
環境保全に汗を流す「NPO活動」
「交流の輪を広げよう」

SELFを核に、市民、行政、企業、学校、NPOなどが取り巻く“輪”

交流と研鑽を通じて[生き活きた、シニア生活を]

である。



総合学習支援活動

SELFの主要な活動内容を挙げると

総合学習支援授業

小・中・高等学校の総合学習授業の支援など

まちづくりの推進を図る活動
 まち歩きによる吹田市のグリーンマップ
 の作成
 公民館活動への協力など
 環境の保全を図る活動
 千里第2緑地の保全活動、ゴミゼロウ
 ークへの参加
 滋賀県高島市「吹田市立少年自然の家」
 内の「すいた森の水源」周辺整備など
 子どもの健全育成を図る活動
 地域子どもの居場所作り委員会への協力
 など
 である。



子どもの健全育成を図る活動（エコクラフト）

SELFの具体的な活動は5つの組、2つ
 のクラブに分かれ、会員はそれぞれの組・ク
 ラブに入会して活動を展開している。複数の
 組・クラブで活躍しているメンバーも多き
 いる。

それぞれを紹介すると、

そら組

大気・水質・化学物質などを中心とした
 生活環境問題を取り扱い、環境問題を正し
 く理解するように努め、市民や子どもにわ
 かりやすく伝えるコーディネーターを目指
 して活動している。

もったいない組

「もったいない意識」の高揚を推進し、
 ごみ減量を志す3Rから、循環型社会形成
 の一翼を担うべく、その普及啓発活動を推
 進している。

みどり組

自然と生きものを観察しながら、生態系
 を勉強し、草花や樹木の生きる力と工夫を知
 って、自然への憧憬と親しみを感じ、あわせ

て生き物との共生へ向けて取り組んでいる。

まち組

すいたの「まち」を再発見するために、
 まちをよく歩き、知り、理解し、課題を見つ
 け、解決策を提案する活動に取り組んでいる。

ちきゅう組

家庭でできる地球温暖化対策や新エネルギ
 ーへのアプローチなど地球環境問題やライフ
 スタイルのあり方について取り組んでいる。

里山クラブ

千里第2緑地で荒廃した竹林の伐採、整
 備活動により、里山管理や保全を通して、
 地域住民と交流し、小・中学生の体験学習、
 自然観察会などを実施している。

エコクラフト・クラブ

里山の伐採竹材の有効利用「竹工作」や
 「おもちゃ作り」を通して、楽しみながら
 「ものづくり」を体験し、自然に触れる機
 会を子ども達と一緒に楽しんでいる。

我々が地域の市民・行政・企業・教育機関
 と交流し、地域の健全な発展に寄与できる活
 動を続けることが、会員の生きがいにも資す
 ることと念じている。



環境の保全を図る活動（千里第2緑地の竹林保全活動）



総合学習支援活動

モノづくり技術・技能の継承 ～2007年問題を越えて～

財団法人静岡経済研究所 研究部長 大石 人士



人口減少社会とモノづくり人材の育成

厚生労働省が新たな「日本の将来推計人口」を発表した。すでに日本の総人口のピークが過ぎたことは2005年の国勢調査により確認されていたが、出生率の下方修正により、これから人口減少が一段とスピードアップする見通しを示した。とりわけ、日本の経済・産業を支える働き手である生産年齢人口(15～64歳)が減少するのは確実であり、折しも2007年から始まる団塊世代の大量退職もあって、企業の人材確保に向けた取組みが活発化している。

企業にとって、これまでモノづくりの現場を支えてきた高い技能を持つベテラン社員が、2007年以降に大量に退職期を迎えてくるといふ現実、引き続き高いモノづくり水準を維持していくためには、早急に若手を育成・強化していくことが必要となり、熟練の技を次世代に引き継がせる作業が急務となっている。

一方、若者がモノづくり現場を避ける傾向や、マネーゲーム的な職業観が広がっていることが、教育の分野を中心に社会的にも問われてきている。バブル経済の前後から、人々の心がモノづくりとは逆の方向に行き、お金やモノを単に動かすだけで利益が容易に得られるなど、心の中に泡(バブル)をいっぱい貯め込んだ時代であった。同時に、若者が製造現場から離れ、時にはモノづくり自体が3K(キツイ、キタナイ、キケン)というイメージで捉えられることもあった。

しかし、研究開発力で日本を追い上げる韓国や、低コスト製品の量産に長けた中国、台湾など、近隣諸国の著しい成長を見るにつけ、“技術立国・産業立国ニッポン”として、モノづくりを支える基盤の再構築が必要な時期

に来ていることを痛感する。

匠の技を伝承することの重要性

さて、その2007年問題だが、このところ騒ぎは収まった感がある。これは、高年齢者雇用安定法が改正されて雇用の延長措置が講じられたことや、雇用形態の多様化、技能伝承の仕組みづくりなどを進めた、各企業のしなやかな対応によるものである。

たとえば、製造業では、熟練の技を持った社員の再雇用制度づくりや、ベテランが若手に技能教育をする“ものづくり道場”の開設が盛んである。こうした現場でのマンツーマンの技能伝承は指導の中身も濃く、実践的な技を学ぶことができる。また、ある大手企業では、技能伝承を円滑に進めるために生産拠点を集約していく方針を打ち出したが、これも、技能・ノウハウを伝えるにはすべての工程を一ヶ所に集約し教育した方が有利と判断したことによる。さらに、技能をデータベース化したり文章化したりすることによって、社員に公開する取り組みも相次いでいる。今まで経験にもとづき伝えにくかった「暗黙知」を、データや言葉で表現した「形式知」にできるだけ置き換え、知識を標準化・マニュアル化することによって社内公開し、一度に多くの社員が早く一定のレベルまで“匠の技”を学べ、技能の伝承を効率的に進めようとするものである。

しかし、それでもなお、伝統と革新が交錯する現場では、匠の技が求められる場面が多い。師匠から弟子へ伝統の技が受け継がれ、そのたびに磨きをかけられてきたからこそ、現代に至るまでモノづくりも発展してきた。現実、先に述べたような少子化の進展をはじめとした生産年齢人口の減少により、若者

への技の伝承には厳しい時代になったが、生き生きと技が伝えられている現場はまだある。日本には古くから、達人、神業、職人芸、職人氣質など、モノづくりや技能を讃える言葉が多く伝えられているが、技術立国・産業立国を標榜する日本にとっては、今こそモノづくり産業を支える人材育成が不可欠であり、機械化や自動化が進んだとはいえ、製品の最終調整には技能者の加工作業が欠かせなかったり、技能者の熟練度が製品の精度を左右したりするなど、モノづくりの現場の重要性を再認識することが求められている。また、熟練者から若手に受け継がれる技は、モノづくりだけでなくサービスの世界にもある。

技術・技能に対する社会認識や評価の向上を

こうして2007年は、日本のモノづくりにとって大きな転換期となることが予想されるが、今年11月には、第39回技能五輪国際大会が静岡県(沼津市)で開催される。この大会は、世界の22歳以下の青年技能者がさまざまな分野で「技の世界一」を競うもので、主な目的は参加国の職業訓練の振興と技能水準の向上にあり、青年技能者の国際交流・親善も狙いの一つにある。二年に1度開かれ、日本では1970年の東京、85年の大阪に続いて3回目。正式、デモンストレーションなど約50職種の競技に、約50の国・地域、約840人の選手が参加し、競技職種数、出場者数ともに過去最多の大会となる。これまでに出場が決まっている日本代表は、40職種、44人で、2006年10月に高松市で開かれた技能五輪全国大会で優秀な成績を収め、代表に選ばれている。

前回の世界大会はフィンランドのヘルシンキで開催されたが、どの競技を見ていても、

世界中の若手技能者が一堂に会しての技の競演には素晴らしいものがあった。人間の能力はとても素晴らしく、機械でできることの十倍、百倍の精度を人の手で実現できる。また、何百回、何千回という途方もない数の練習と努力の試行錯誤があり、大会の数年前より始まる訓練から競技本番の中まで、若者たちの大きなドラマが存在する。今年の秋には、そういう素晴らしい競技を国内で見ることができ、しかも世界一を決める非常に見応えのある大会であることから、モノづくり人材の育成が課題とされている中で、若者への技能の伝承に大いに役立つ大会ともなるう。

したがって、ぜひ全国の若者たち、小学校や中学校、高校、専門学校に通う生徒・学生や、いまだ仕事選びに迷って目標を見失いがちな若者たちにも、同世代の若者の真剣な姿を見てもらいたい。実際に見ることで、技能・技術の素晴らしさや大切さを感じて関心をもってもらうことが大事であり、そのためには、教育の現場においても、授業の一貫や修学旅行の見学先として取り入れていってもらいたい。大会に出場する若者の多くが、日々の練習の中から精神的な強さを学び、そうした一つのことを打ち込む一途な真剣さは、一人ひとりを十分に輝かせている。

久しぶりに日本で開かれる今回の技能五輪国際大会は、モノづくり日本の復活と若者の技能離れへの警鐘の場として役割は大きく、時期的に非常にマッチした時に開かれる大会である。大会を通して、根気よくモノを作るとか、モノづくりによって感動を生むとか、その重要性を社会全体が再認識し、技術や技能を評価する環境が広がっていくと同時に、日本の将来を担う人づくりにもつながっていくことを期待したい。

《研究員インタビュー》

財団法人地域振興研究所 常勤理事 谷本 互



当研究所の事務所は白山が眺望できる農村地帯にあります。県認可の民間財団ですので公益的な面と民間の柔軟さが合わさった形で活動しています。

関わりのある分野は多岐に亘ります。地方だと特定の分野だけに絞って、専門的にというのは難しいので自然にそうなります。ただ、長年続けているとある程度蓄積した情報やノウハウによって特定の得意な分野が出てきます。

例えば、観光関係は県や市の観光ビジョン、温泉地のビジョン、観光地ゴミ処理計画、都市観光調査、外国人観光客誘致計画、産業観光調査などを進めています。この分野では視点や方向性が見えてきます。また、空港運輸の調査なども毎年行っていることから航空関連も強くなりました。さらに、地域産業振興として伝統産業分野、繊維産業、食品産業などにも関わりがあります。それらは相互に連携させて相乗作用があります。

私はここに勤めて22年になります。同一の地方シンクタンクに長くいるのは同年代ではほとんどいなくなりました。大学では農業経営、農村開発のようなこと、大学院では農業と環境に関わる分野と水産養殖業の調査研究をしていました。その折りに、飛騨の山村に入っていたため、地域の高齢化と人口減少を目の当たりにしたのがシンクタンクに入る動機になっているかもしれません。

最初は見習いのようなものですから、訳もわからないで作業の補助をするところから、地域の総合計画、農業関連の調査などをやっていました。転機となったのがコンベンションの調査でした。北陸のある都市での産業展示施設の出展予想をするものでした。ヒアリングと自分勝手なモデルで答えを出しまし

た。予想が当たりました。

その後は吹っ切れたように総合研究開発機構の助成研究を中心に、独自の分野に挑戦しました。地方メディアとしてのタウン情報誌の研究は現在の東大社会情報研究所へも寄贈したりしましたが、これは今でも問い合わせがあります。

酒造杜氏の調査からは国土庁の酒蔵を核とした地域づくりプロジェクト、さらに、酒造中央会の酒蔵維持発展システム提案、デジタルコンテンツ大賞を受けた能登杜氏の技能の映像化などにつながっています。北陸の地にあって日本的な酒造のビジョンや伝承システムに関わりを持つことができました。現在でも県酒造組合での関わりや雑誌や講演で日本酒の普及活動を続けています。

他には石川県の西田幾多郎記念哲学館の基本構想と運営準備に関わりました。門前の小僧習わぬ経を読むではありませんが、哲学思想分野も関わらざるを得なくなり、今では同館の運営委員もやっています。

そういう流れの中では地方にあっても日本的なものを指向しています。さらに、自分では真実はディテールに宿ると考えていまして、中身や細かいことにも気を配ることにしています。もちろん枠組みや概念の提案もいくつもありますが、両方に関心があります。

写真提供：ISHIKAWA STYLES

<http://ishikawa-styles.com/info/f0000001.html>

《いち押しプロジェクト紹介》

「マニフェスト研究ラウンジ」 の設立・運営

協同組合プランニングネットワーク東北



1. ローカルマニフェスト運動の事務局役へ
ローカル・マニフェストへの全国的な流れが生まれています。これに応えて、あおもりの政治と市民の関係に新しい流れを作りたいと、県内の大学の研究者、市民活動団体リーダーと相談し、2005年11月に「市民とマニフェスト：あおもり研究ラウンジ」の設立と参加を呼びかけました。呼びかけ人は、青森中央学院大学大学院（政治学）の木村良一教授、NPO法人生き粋あさむし代表の石木基夫医師、そして当組合・(協)プランニングネットワーク東北の理事長、中橋勇一の3人です（木村、石木両氏が共同代表、中橋が事務局長になりました）。

3人は、青森でマニフェスト政治を確立していくため、政党、政治家から一方的に示されるマニフェストではなく、市民が主役として政治家とともに作っていくマニフェストをめざそう、マニフェストの内容だけでなく、それを作っていくプロセスを重視しようと呼びかけました。そのため、県内外の政治学研究、公開討論会運動、NPO活動、そして政治の現場経験の担い手が、知見を互いに持ち寄り持ち帰る形の、党派を超えた研究ラウンジ(研究懇談会)を開きたいとしたのです。

全国的には、元三重県知事の北川正恭さん(早稲田大学大学院教授)が中心となって、「ローカル・マニフェスト推進ネットワーク」づくりが進められています。しかし、各地の組織は、首長(知事)主導であり、「寄らば大樹の陰」意識が匂わないでもありません。また、必ずしも実践経験のない大学研究者やJC(青年会議所)が中心となり、ローカル政治の現場で活動してきた政治家、政治志望者、その後援者、あるいは政策に関心の深いNPO活動家などの存在は希薄でした。このため、青森では、もう少し実践的に政治、政策課題の現場に近づくこと、ダークスーツ

色ではない会合にしようというイメージを持ってスタートしました。

これは、全国の「ローカル・マニフェスト推進ネットワーク」が(国と対抗する)「地域主権(分権)」を強く意識しているのに対して、青森では、それに加えて(住民が運動主体として担う)「市民主権」「市民との協働によるマニフェスト」というアプローチを重視しようという問題意識ともつながることでした。

2. マルチな参加者を集める

幸い、好意的な手厚い報道もあって、こうしたねらいが理解され、津軽で農業者フォーラムの中心となっている大規模稲作専業農家、上北地域のJA青年部の理論と運動の若きリーダー、弘前市長選で市民マニフェストづくりを呼びかけた市民活動家、これまで長く労働組合運動で選挙に関わってきたが、そのあり方に疑問を持っているベテラン、温泉地域で健康づくりを軸にコミュニティ型NPOを起し、伝統食のコミュニティ・ビジネス化を進めている市民活動家、表現文化の活動にたずさわっているフリーアナウンサー、あるいは動物愛護の運動家など、ふつうの政治的・政策的な会合ではなかなか集まらないタイプの人たちが賛同し、集まってくれました。

一方、「政治家はお金をもらうことばかり考えず、勉強のために自分の時間とお金を支払ってください」という、私たちのいささか挑発的な呼びかけが功を奏したのか、政治家あるいは政治志望者も、改めて政治課題を現場から学び議論しようと思ってくれました。メンバーとして複数の党派から、現職国会議員、県議会議員、市町村議会議員、知事選、市長選の挑戦経験者、これから市議選を考えたという若い経済人などが集まりました。

3.生のフィールドで相互に問題提起する

この研究ラウンジでは、生活課題（政策課題）の現場から、政治家と市民がともにマニフェストを練り上げる、「市民の時代」の新しい政治活動の進め方（フィールドワークの手法）を探るため、共同実験的な活動を展開することにしました。

定例会は、メンバーが自分のたずさわっている活動現場から、具体的課題についてお互いに問題提起の役目を交替していく「問題提起定例会」と、マニフェストづくりや、マニフェストサイクルの確立法など手法を学ぶ「マネジメント定例会」の二本立てです。定例会は、月2回開催を目標にしていますが、なかなか難しく、実際には二ヶ月に3回ペースとなっています。しかし、毎回非常に内容の濃い会合が続いています。すべてのメンバーが集まることはかなり無理ですが、ほぼ毎回十数人の会員が集まり、学習と議論をすすめており、終わる時間がかなり遅くなることも珍しくはありません。

組合が事務局を引き受け、定例会の会場も組合スペースを利用して常設会場的にしていますが、「問題提起定例会」の場合、現場感覚を持ちながら議論するため、農業法人の機械センターで、リンゴ箱を椅子にして討議したり、認知症対応型グループホームをたずねて、そのなかで議論するなど、テーマによってひんぱんに出向くようにしています。

4.現場の課題に沿ったマニフェストへ

「問題提起定例会」としては、発足後およそ一年の間に、（1）集落営農組織の組織化の方法（五所川原市の農業者フォーラムや上北地域の農協青年部との合同討議）、（2）上北・下北地域で一気に4組織が設立され、次々に実際の映画口ゲが進行しているフィルムコミッション（FC）とコンテンツ産業の

可能性、（3）医師充足率が全国最下位の青森県における医師の生活の実情、産科医不足のなかでの助産師の苦しさ、その助産師が取り組んでいる「いのちの教育」、（5）認知症対応型グループホーム経営の実際と（省庁縦割りによる）政策的・制度的な制約など、青森県が直面している大きな政策課題や新しい取り組みを学び、それをマニフェストとしてどう取り上げ整理していくかを議論してきました。

また、「マネジメント定例会」では、（1）「地域経営の効率性」というコンセプト、（2）「政策マーケティングとロジックモデル」、（3）コミュニティファンドとNPOバンクの設立、（4）「自治基本条例」づくり、（5）埼玉県志木市はじめ全国各地の自治体経営の取り組みなどをテーマに事例研究と検討を深めてきました。

毎回の会合は完全公開です（ただし、発言権を持つには会費を納め会員になる必要があります）。次の時代の青森に向けたメンバー構成や議論の内容になっていますので、県内のメディア（主に政治部記者）も取材をかねてオブザーバー的に参加しています。立場を超えた熱心な討論参加もまれではありません。

5.組織の生き残り戦略と深いかわり

このように、「市民とマニフェスト：あおもり研究ラウンジ」は、何よりも、市民、有権者としての活動であり、組合はその事務局役なのですが、同時に、（協）プランニングネットワーク東北の将来戦略（生き残り戦略）とも深く関わりがあります。

というのも、地方財政の窮迫、発注件数の減少、委託金額の大幅縮小などのため、全国的に、地方シンクタンクの経営は厳しいのですが、私たちの組合は独立系企業の集団であり、県庁や地方銀行の系列下にある公益法人ではありません。このため、2000年度前後

の市町村計画策定時をピークに、受注額は一気に1/5レベルに落ち、この間ひととき厳しい再建過程を経なくてはなりませんでした。

まだその渦中にあるのですが、組合としては、このショックを受け止めて、これまでの行政下請け・委託業務依存を抜け出し、むしろ市民・県民とともに積極的に青森の「新しい公共」づくりを進めるなかで仕事を生み出し、担当していこうと考えています。そして、「市民とマニフェスト：あおもり研究ラウンジ」はその大きなピースの一つです。

組合は、これまでも公益的観点から青森県の「政策マーケティング（住民目線の政策評価）」「NPOファンド、バンクづくり」「公開討論会運動」などに理事長、理事が中心的に参加してきました。平成17年度からは、それらの公益的事業・活動により深く関わり、ステップアップを図ってきました。こうした関わりは、すでに、直接に研究事業の次のノウハウ獲得につながったり、営業活動的な効果もあるなど受注とのリンクが生まれているのですが、中長期的にはそれ以上のことを期待しているのです。

6. シンクタンクを超えた複合的な運動体へ

すなわち、(協)プランニングネットワーク東北は、これまで行政依存型の社会からの転換を図る運動に深く関わってきた結果から、自分たちがこれまで蓄えたノウハウも、組合形態の地方シンクタンクとしてではなく、今後は、政策評価NPOやNPOファンド、投資事業有限責任組合、公開討論会運動NPOなど、それぞれの課題に沿った組織や運動の形で発揮する方がより望ましいところまで来ているという判断をしています。

このため、組合としては、この段階で市民・県民の運動から離れ、研究組織に再び閉じこもるのではなく、むしろ積極的にノウハ

ウを移転し、それぞれの分野で新しい人脈形成と組織づくりを主導する方向に進んでいます。つまり、組合メンバーが、単独のシンクタンクとしての顔ではなく、地域のなかで積極的にマルチ人間として活動し、同時に組合組織は、多くの新NPOと一種の協力グループを形成（ミニ・コングロマリット化）するという方向です。

現在、その具体的化として、(1)政策評価と市民団体の事業計画づくりをサポートするNPO法人「青い森の政策マーケティング委員会（仮称）」、(2)公益信託の「青い森ファンド」を引き継ぐNPO法人（認定NPO法人をめざす）「私たちファンド」、(3)NPOバンク機能を果たす投資事業有限責任組合「私たちバンク」、(4)研究ラウンジを発展させる「ローカルマニフェスト推進あおもり協議会（仮称）」などの設立を準備しています。このうち、(2)(3)については、「青い森ファンド」運営委員や県内のNPO代表などで「市民活動・県民活動サポート研究会」をつくっており、新年度の早い段階で「私たちファンド、私たちバンク」の設立に進む予定です。

さらに、青森では、リンカーンフォーラムと提携し、この5年間、主要な国政、県政レベルの選挙で、ほぼ完全に県内すべての選挙区、全候補者参加で合同・個人演説会を実施してきましたが、(5)その実行部隊である「公開討論あおもりフォーラム」を法人化することも視野に入っています。

このように「マニフェスト研究ラウンジ」の活動が大きな転換点になって、数年後の(協)プランニングネットワーク東北は、仕事のスタイルも組織の形も大きく様相を変えていくことになりそうです。それはもう地方シンクタンクと言えない形かも知れません。

(執筆：理事長 中橋勇一)

| |
|--|
| |
| |

編集後記

「人口減少社会」第3弾は、「学ぶ、育てる」の見地から、大学や地域、NPOの様々な取組みをご寄稿戴きました。

労働力人口の減少、という現実への処方箋の第1は、一人一人の能力を高め、生産性を向上させることです。想像力+創造性のある多様な人材を育てるには、教育機関・産業界・地域が協力・連携して取組まねばなりません。また、「社会の含み資産」ともいえる、今まで十分に活かされてこなかった高齢者や女性、仕事に就いていない若者等の能力を引き出す環境整備がもとめられます。

さらに、日本の国力、経済を支えてきた「ものづくり」の技術力を継承し、進展させるための研究開発や産学官や異分野との協働と融合がより重要になってきます。

ところで、最近、ある共学大学の講義に出たことがあります。講義中、平然と教室の中央を横切って、出入りする学生や、授業が始まって、コンビニが生協で買ったのかおにぎりを頬ばり、その後、殆ど熟睡の学生（いずれも女性）もいて、また周囲が、それに対して無反応なことにも驚きます。勉強や元気さ、個性だけでなく、もっと基本の人間的なものが必要では...と思います。 (谷)

機関誌編集委員

| | | | |
|-------|---------------------|-------------|-------|
| 編集委員長 | (財)和歌山社会経済研究所 | 主任研究員 | 谷 奈々 |
| 編集委員 | (株)関西総合研究所 | 主任研究員 | 宮本三恵子 |
| | 滋賀県立大学地域づくり調査研究センター | 主任調査研究員 | 奥野 修 |
| | (社)システム科学研究所 | 調査研究部副部長 | 東 徹 |
| | (財)静岡経済研究所 | 研究部長 | 大石 人士 |
| | (株)地域計画建築研究所 | 計画部次長 | 田口 智弘 |
| | (社)中国地方総合研究センター | 主任研究員 | 石賀 敬 |
| | (財)南都経済センター | 事務局次長 | 井阪 英夫 |
| | (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 研究調査部長 | 十倉 久朗 |
| 事務局 | (財)関西情報・産業活性化センター | 専務理事 | 山崎修一郎 |
| | | 調査グループマネジャー | 太田 智子 |
| | | 調査グループ | 松井 伸子 |

発行 / 2007年1月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷

| |
|--|
| |
| |